

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社マングム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪府中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 越川 和則
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 越川 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	33,851	37,043	60,427
経常利益(百万円)	4,916	5,593	6,241
四半期(当期)純利益(百万円)	3,049	3,302	3,607
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,825	5,769	5,593
純資産額(百万円)	48,971	55,757	51,037
総資産額(百万円)	58,008	67,661	60,163
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	130.41	141.27	154.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.4	75.8	78.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,412	6,903	7,605
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,018	5,831	5,387
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	938	1,055	1,646
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	9,984	10,879	10,482

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	57.59	51.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景に全体の景況感は改善しつつあるものの、世界経済に対する不安感は解消されておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済は、欧州債務問題等の影響を受け、全般的に減速気味で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、「コア事業である男性グリーミング事業の安定成長」「女性コスメティック事業の展開強化」「アジアを成長エンジンとした海外事業の継続強化」に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、370億43百万円（前年同期比9.4%増）の増収となりました。これは主として、国内外においてコア・ブランド「ギャツビー」が好調に推移したことに加え、円安により海外子会社売上高の円換算額が増加したことによるものであります。

営業利益は、53億56百万円（同13.0%増）となりました。これは主として、国内外においてマーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の積極的な投下があったものの、増収効果によるものであります。その結果、経常利益は55億93百万円（同13.8%増）、四半期純利益も33億2百万円（同8.3%増）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

日本における売上高は232億92百万円（同4.3%増）となりました。これは主として、コア・ブランド「ギャツビー」と女性用夏シーズン品の堅調な推移によるものであります。利益面においては、マーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の積極的な投下があったものの、増収効果ならびに原価低減により、営業利益は38億68百万円（同12.7%増）となりました。

インドネシアにおける売上高は80億39百万円（同13.7%増）となりました。これは主として、インドネシア国内での堅調な推移と、円安による円換算額の増加によるものであります。利益面においては、人件費等の一般管理費の増加があったものの、増収効果により、営業利益は6億7百万円（同23.2%増）となりました。

海外その他における売上高は57億12百万円（同28.5%増）となりました。これは主として、コア・ブランド「ギャツビー」が堅調に推移したことと、円安による円換算額の増加によるものであります。利益面においては、販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果により、営業利益は8億80百万円（同8.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億97百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には108億79百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは69億3百万円の資金収入となり、前年同期に比べ14億90百万円資金収入が増加しました。これは、営業利益が増加したことや、売上債権が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは58億31百万円の資金支出となり、前年同期に比べ18億13百万円資金支出が増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは10億55百万円の資金支出となり、前年同期に比べ1億16百万円資金支出が増加しました。これは、少数株主への配当金の支払額を含めた配当金の支払額が増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は9億66百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,134,606	24,134,606	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,134,606	24,134,606	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	24,134	-	11,394	-	11,235

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,078	8.61
公益財団法人西村奨学財団	大阪市中央区十二軒町5番12号	1,800	7.46
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	900	3.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	803	3.33
株式会社マンガム	大阪市中央区十二軒町5番12号	755	3.13
西村 元延	堺市西区	720	2.98
マンガム従業員持株会	大阪市中央区十二軒町5番12号	698	2.90
日本スタートラスト 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	643	2.67
BNP PARIBAS SEC SVC LONDON/JAS/ABERDEEN INVESTMENT FUNDS ICVC/AGENCY LENDING (常任代理人 香港上海銀行)	55 MOORGATE LONDON EC2R 6PA UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	554	2.30
THE BANK OF NEW YORK- JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 みずほ銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	445	1.84
計	-	9,398	38.94

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 900千株

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 643千株

2. アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッドとアバディーン投信投資顧問株式会社の共同で平成25年7月16日付で大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されており、平成25年7月8日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン投信投資顧問 株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目2番3号	173	0.72
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	21 CHURCH STREET #01-01 CAPITAL SQUARE2 SINGAPORE 049480	2,533	10.50
計	-	2,706	11.22

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 755,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,350,500	233,505	同上
単元未満株式	普通株式 29,006	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	24,134,606	-	-
総株主の議決権	-	233,505	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マンガム	大阪市中央区 十二軒町5番12号	755,100	-	755,100	3.13
計	-	755,100	-	755,100	3.13

(注)当第2四半期会計期間末日現在の自己株式は755,157株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,219	7,516
受取手形及び売掛金	7,745	7,474
有価証券	17,224	21,525
商品及び製品	4,969	4,963
仕掛品	406	405
原材料及び貯蔵品	2,264	2,322
その他	1,497	1,921
貸倒引当金	18	16
流動資産合計	41,309	46,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,492	6,416
その他(純額)	5,050	7,837
有形固定資産合計	11,542	14,254
無形固定資産	354	343
投資その他の資産		
投資有価証券	5,243	5,298
その他	1,758	1,695
貸倒引当金	44	42
投資その他の資産合計	6,957	6,951
固定資産合計	18,854	21,548
資産合計	60,163	67,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	975	1,217
未払法人税等	995	1,673
賞与引当金	760	1,027
その他の引当金	338	334
その他	4,124	5,377
流動負債合計	7,194	9,630
固定負債		
退職給付引当金	1,072	1,198
その他	858	1,075
固定負債合計	1,931	2,273
負債合計	9,126	11,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	30,833	33,388
自己株式	1,850	1,852
株主資本合計	51,613	54,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334	724
為替換算調整勘定	4,928	3,621
その他の包括利益累計額合計	4,594	2,897
少数株主持分	4,017	4,488
純資産合計	51,037	55,757
負債純資産合計	60,163	67,661

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	33,851	37,043
売上原価	15,293	16,706
売上総利益	18,558	20,336
販売費及び一般管理費	¹ 13,818	¹ 14,980
営業利益	4,739	5,356
営業外収益		
受取利息	49	92
受取配当金	55	56
持分法による投資利益	26	41
その他	83	99
営業外収益合計	215	288
営業外費用		
売上割引	20	18
為替差損	0	22
その他	17	10
営業外費用合計	38	51
経常利益	4,916	5,593
特別利益		
固定資産売却益	49	5
投資有価証券売却益	-	40
特別利益合計	49	46
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	4
投資有価証券売却損	3	38
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	7	44
税金等調整前四半期純利益	4,958	5,595
法人税等	1,668	2,012
少数株主損益調整前四半期純利益	3,290	3,582
少数株主利益	241	280
四半期純利益	3,049	3,302

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,290	3,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	393
為替換算調整勘定	447	1,757
持分法適用会社に対する持分相当額	4	35
その他の包括利益合計	464	2,186
四半期包括利益	2,825	5,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,675	4,999
少数株主に係る四半期包括利益	149	769

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,958	5,595
減価償却費	1,060	1,028
のれん償却額	38	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	5
賞与引当金の増減額(は減少)	177	255
受取利息及び受取配当金	105	148
為替差損益(は益)	13	34
持分法による投資損益(は益)	26	41
投資有価証券売却損益(は益)	3	1
売上債権の増減額(は増加)	286	760
たな卸資産の増減額(は増加)	505	338
仕入債務の増減額(は減少)	40	170
未払金の増減額(は減少)	62	400
その他	42	329
小計	6,274	8,056
利息及び配当金の受取額	102	144
法人税等の支払額	964	1,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,412	6,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	545	1,276
定期預金の払戻による収入	686	1,579
有価証券の取得による支出	16,995	25,494
有価証券の売却及び償還による収入	14,000	21,200
有形固定資産の取得による支出	1,210	2,457
無形固定資産の取得による支出	47	88
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却及び償還による収入	39	633
その他	59	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,018	5,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	701	748
少数株主への配当金の支払額	234	298
その他	3	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	938	1,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	263	380
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	192	397
現金及び現金同等物の期首残高	9,792	10,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 9,984	¹ 10,879

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社および国内連結子会社は当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売促進費	3,334百万円	3,631百万円
広告宣伝費	1,584	1,951
報酬及び給料手当	1,994	2,217
賞与引当金繰入額	757	805
減価償却費	317	295
研究開発費	938	966

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,798百万円	7,516百万円
有価証券勘定	16,921	21,525
計	22,720	29,041
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	836	1,661
償還期間が3ヶ月を超える債券等	11,898	16,500
現金及び現金同等物	9,984	10,879

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	701	30	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	701	30	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	748	32	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	771	33	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,338	7,068	4,445	33,851	-	33,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,916	1,222	147	3,286	3,286	-
計	24,254	8,291	4,592	37,137	3,286	33,851
セグメント利益	3,432	493	814	4,739	-	4,739

(注)1.セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,292	8,039	5,712	37,043	-	37,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,061	1,555	151	3,768	3,768	-
計	25,353	9,594	5,863	40,812	3,768	37,043
セグメント利益	3,868	607	880	5,356	-	5,356

(注)1.セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	130円41銭	141円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,049	3,302
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,049	3,302
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,380	23,379

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、第97期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 771百万円

1株当たりの金額 33円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

株式会社マングラム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平田 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マングラムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マングラム及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。